

中国における教育事情～大連～

朴 恵子

＜一人っ子政策から二人っ子政策へ

高まる教育への関心＞

中国では、1979年から人口抑制策として一人っ子政策が進められてきました。しかし近年の急速な少子高齢化の歯止めと労働力確保などの目的のため、2015年にはこの一人っ子政策が廃止。2016年には、すべての夫婦が2人まで子供を持つことができる「二人っ子政策」が開始されました。

一人っ子政策期間中、子供の両親とそれぞれの祖父母が1人の子供の世話をすることから、一人っ子の子供は甘やかされて育てられました。このため、男の子を「小皇帝」(王様)、女の子を「小皇后」(お姫様)とも呼ばれていたほどです。当然、子供にかけられる教育費も年々高くなっていきました。

二人っ子政策が始まり、まもなく丸2年を迎えます。2017年には、1,723万人の新生児が誕生、二人っ子政策開始後、教育への関心がますます高まっている状況です。日本ではすでに産業の1つとなっている早期教育が、中国でも市場として構築されています。各家庭における早期教育に充てられる支出は、0～3歳児では3千元(52,500円)/年、4～6歳児では5千元(87,500円)/年との報告もあります。

2017年、1人当たりの支出18,322円(320,635円)/年のうち、教育などにかかる支出は全体の1割強にあたる2,086円(36,505円)/年に上ります(下記表参照)。日本の各家庭における毎月の教育費が実支出の4%程度であることを考えると、中国における教育などにかかる支出が大きいことが分かります。

※モンテッソーリ教育：イタリアの医師・教育家マリア・モンテッソーリ博士考案の教育法。子供が内包する自己教育力の開発を主眼とした教育プログラム。

可処分収入と支出及び内教育などにかかる支出(年間)	2014年	2015年	2016年	2017年
1人当たりの可処分収入(増加率)	352,923円 (10.1%)	384,405円 (8.9%)	416,868円 (8.4%)	454,545円 (9.0%)
1人当たりの支出合計額(増加率)	253,593円 (9.6%)	274,960円 (8.4%)	299,443円 (8.9%)	320,635円 (7.1%)
教育や文化、娯楽にかかる支出(増加率)	26,880円 (9.9%)	30,153円 (12.2%)	33,513円 (11.1%)	36,505円 (8.9%)
支出額合計の内、教育や文化、娯楽に充てる割合	10.6%	11.0%	11.2%	11.4%

国家統計局データから作成

＜大連における早期教育事情＞

大連の教育事情を見ると、スイミングやピアノなど日本でも一般的な教育サービスが展開されています。確認できるだけでも、大連市内で親子スイミング教室、ピアノ教室は各15カ所、芸術・絵画教室は10カ所、モンテッソーリ教育※を展開する教育機関は6カ所などとなっています。このうち、1回約200円(3,500円)の費用がかかる親子スイミングは、一定の評価を得ながらも、レッスン料の高さから継続を迷う親もいます。

ただ、総じていえるのは、早期教育を含め、教育への意識の高さです。インターネットなどで情報が溢れている社会において、どのお母さん方も自身の子供に相応しい教育、将来に役立つ教育を探し続けています。



(親子スイミング教室)

早期教育への関心が高まり、教育機関やサービスが増える一方で、早期教育の専門家、教師など人材不足が懸念されています。中国での早期教育の資格や認証制度が確立されていないことから、教育サービス企業による人材育成が必要ですが、費用や育成にかかる環境整備などを考えるとハードルが高く、人材不足の解決にはいましばらくかかりそうです。

日本は2020年教育改革など教育面での改革期ともいえる時期に突入しているのではないのでしょうか。偏差値や点数だけに囚われない教育等、日本の新しい教育システムは、中国の子育て世代にも響くと実感しています。